Business Report

第55期年次報告書

株主・投資家の皆様へ

2019年4月1日～2020年3月31日

Densan

証券コード 3640

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
ここに株主通信をお届けするにあたり、
株主の皆様にご挨拶および2020年3月期のご報告をさせていただきます。

代表取締役社長　轟　一太

当期業績と来期の見込み

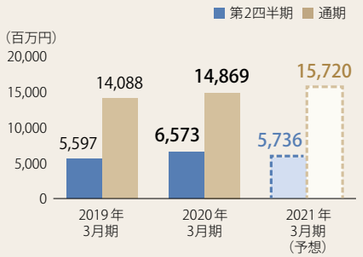
各種パッケージシステムの導入、システム更改および法制度改正対応の順調な伸展により増収増益

2020年3月期の業績は、公共分野で基幹系および情報系システムの更改、共同利用型システムの運用保守、各種法制度改正の対応、また産業分野でリース業務パッケージおよび販売管理システムなどの各種パッケージシステムの構築・導入ならびに病院総合情報システムの更改などを行い、売上を確保しました。

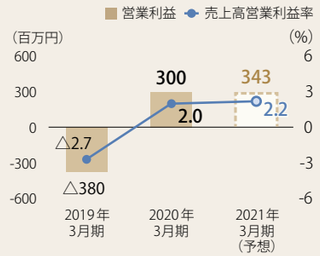
利益につきましては、新総合行政情報システムのソフトウェア償却費や保守等による売上原価の増加があったものの、法制度改正対応が順調に伸展したことで増益となりました。

新型コロナウイルス感染症による影響が不透明な状況ではありますが、来期につきましては、当社が保有する業務知識を活かし、顧客の業務効率化およびコスト削減の提案活動により売上を確保します。また利益率向上に向け、売上原価の低減を図るとともに、保守工数の削減を図ります。以上により、2021年3月期は売上高157億20百万円（前期比5.7%増）、営業利益3億43百万円（前期比14.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2億57百万円（前期比1.7%減）を見込んでおります。

売上高の推移



営業利益と売上高営業利益率の推移



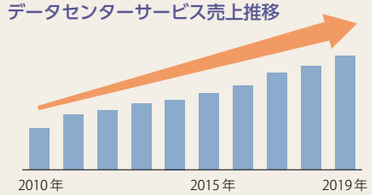
（注）2019年3月期連結会計年度末より連結決算としており、2019年3月期第2四半期の数値は参考として単体の数値を記載しております。

今後の成長分野

高まるデータセンター需要

ネットワークを通じてサービスを利用するクラウドコンピューティングが主流となっている現代では、ユーザ（個人、企業など）自身がICT設備を保有する形態から、データセンターに情報システムが設置される形態にシフトしています。当社データセンターサービスも、好調に推移してきました。なくてはならない社会インフラのひとつとして、データセンターを万全に維持し、サービス拡充に努めます。

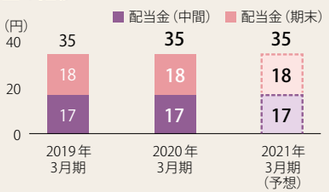
データセンターサービス売上推移



配当について

当社は、株主様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けた上で、経営体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の確保および毎期の業績に基づき配当政策を実施しております。2021年3月期は、1株当たり中間配当を17円、期末配当を18円と、合わせて年間35円を予定しております。

配当金の推移



暮らしの中の電算

皆様が電算のシステムに直接触れることは少ないかもしれません。
しかし、皆様の暮らしの身近な話題に、電算のシステムが関わっています。当期（2019年度）、話題になった出来事と当社のシステム対応をいくつかご紹介します。

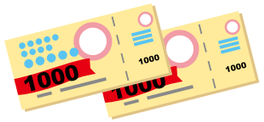
2019年5月
元号改正

● 5月1日に令和元年がスタートしました。当社は先行して2018年よりお客様と共にシステム対応の準備を進め、大きな問題なく、システム上でも新しい「令和」を迎えることができました。

2019年10月
消費税率等の引き上げ・消費税の軽減税率制度の実施

● 10月1日より消費税率が10%に引き上げられました。あわせて、増税によって低所得者層の方の負担が大きくなることを防ぐために、特定の品目に対しては軽減税率（8%）が適用されました。

➡ **各種システムの消費税率の変更と軽減税率への対応を行いました**



2019年10月
プレミアム付商品券

● 消費税率の引き上げに伴い、所得の少ない方、乳幼児のいる子育て世帯に対して、税率引き上げ直後負担の増加の緩和、消費を下支えすることを目的として、全国の市区町村がプレミアム付商品券を発行・販売しました。

➡ **市区町村様向けに、対象者の抽出、申請書や引換券を発行・管理するシステムを提供しました**

総合行政情報システム Reams：プレミアム付商品券システム

2019年度　**風しんの追加的対策**

● 風しんは、成人がかかると症状が重くなることがあります。また、妊娠初期の妊婦が感染してしまうと、生まれてくる赤ちゃんの目や耳、心臓に障害が起きることがあります。過去に公的に予防接種が行われていない昭和37年度～昭和53年度生まれの男性向けに、市区町村から風しん抗体検査と予防接種を受けるためのクーポンが配布されました。

➡ **対象者の抽出とクーポン発行などのシステム対応を行いました**

総合行政情報システム Reams：健康管理システム

2019年10月
幼児教育・保育の無償化

● 幼稚園、保育所、認定こども園などを利用する3歳から5歳児クラスの子どもたち、住民税非課税世帯の0歳から2歳児クラスまでの子どもたちの利用料が無料になりました。

➡ **利用料の算定や、無償化の対象外となった給食費についてシステムを改修しました**

総合行政情報システム Reams：子ども子育て支援システム

2019年11月
児童扶養手当支払回数の変更

● ひとり親家庭の児童扶養手当の支払回数が、年3回（4か月分ずつ）から年6回（2か月分ずつ）に変更になりました。

➡ **支払回数変更に対応するためシステムを改修しました**

総合行政情報システム Reams：児童扶養手当システム

2020年1月
Windows 7 サポート終了

● マイクロソフトが提供するOS※Windows7のサポートが終了しました。サポート期間終了後は更新プログラムが提供されなくなり、ウイルスの感染や、個人情報の漏えいなどのセキュリティリスクが高まるため新しいバージョンへと切り替えることが必要となります。

※ OS（オペレーションシステム）：ソフトウェアの種類の一つ。機器の基本的な管理や制御のための機能や、多くのソフトウェアが共通して利用する基本的な機能などを実装し、システム全体を管理する。

➡ **お客様のシステム機器の切り替え作業を実施しました**

2019年度

4月　5月　6月　7月　8月　9月　10月　11月　12月　2020 1月　2月　3月

わたしたち電算は、情報通信サービス事業を通じて、皆様に寄り添い、　持続的な社会発展と安心・安全な暮らしの実現に向けて引き続き努めてまいります。

テレワーク導入支援

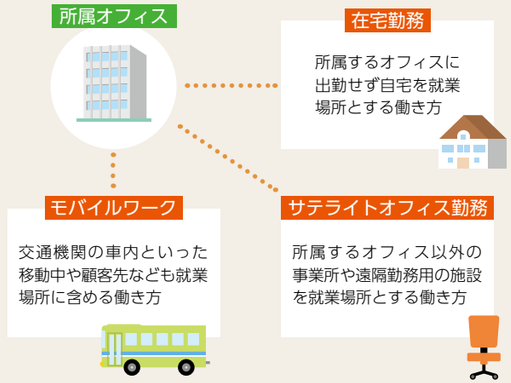
テレワークとは

テレワーク※とは、情報通信技術（ICT = Information and Communication Technology）を活用し、時間や場所にとらわれない働き方を実現するものです。インターネットなどを利用することで、本来勤務する場所から離れ、自宅などで仕事ができます。働き方改革の手段として注目されてきました。昨今の新型コロナウイルスの感染拡大を受け、人と人との接触削減を目的とした在宅勤務の推進や事業継続の観点からも、重要度が増しています。

※テレワーク：「テレ(tele)＝離れた所」と「ワーク(work)＝働く」を合わせた造語

テレワークには大きく分けて３つの形態があります

テレワークの形態



提供製品・サービス

コミュニケーションツール	提供製品・サービス
1.ビジネスチャット 簡単な声掛けやリアルタイムに単文的な会話のやり取りをする場合は、即時性のあるチャットツールを利用すると便利です。	ビジネスチャットシステム ChatLuck
2.グループウェア・ワークフロー Eメールや電子掲示板、スケジュールやワークフロー管理など、組織内の情報共有のために必要な機能が１つに統合されたシステムです。	グループウェア desknet's NEO ワークフローシステム Dugong
3.会議システム 複数の従業員や関係者が、インターネットを通じて会議することができるシステムです。	ビデオ会議サービス D-POWWOW
4.ファイル共有 資料の電子データや業務で利用する音声、写真、映像情報などを共有するツールです。保管場所にとらわれない共同作業が容易にできるようになります。	ファイル共有サービス File Commons

※ChatLuckおよびdesknet's NEOは、株式会社ネオジャパンの登録商標です。

1 個人投資家様向け会社説明会開催報告

2019年12月、長野市で個人投資家様向けの会社説明会を実施しました。74名の皆様にご出席いただき、轟社長より当社の概要と現在の取り組みについて説明しました。個人投資家の皆様に電算への理解を深めていただくとともに、皆様からの貴重なご意見を拝聴することができました。これからも適時かつ公平な情報の開示と積極的なコミュニケーションを通じて、投資家・株主の皆様との信頼関係の構築に励みます。

2 新型コロナウイルス感染症への対策

当社は新型コロナウイルス感染症対策本部を設置し、感染拡大リスクを低減するための対応方針を策定しました。関係省庁の発表などを注視しながら、対応策を随時更新・実行しています。

❶ 除菌・消毒の徹底
❷ 既存のテレワーク制度を最大限活用した在宅リモートワークの推進
❸ 対面からWeb会議への切り替え（ビデオ会議、採用活動におけるWeb会社説明会・面談、等）　など

今後もお客様、関係者様ならびに社員の健康や安全の確保、あわせてお客様への安定したサービスの継続的な提供のため、感染拡大リスクの低減に努めます。

収益について

		前期 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日	当期 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日
❶ 売上高	(百万円)	14,088	14,869
❷ 営業利益又は営業損失 (△)	(百万円)	△ 380	300
経常利益又は経常損失 (△)	(百万円)	△ 385	313
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	(百万円)	△ 1,062	261
売上高営業利益率 (△は損失率)	(%)	△ 2.7	2.0
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△)	(円)	△ 191.28	46.94

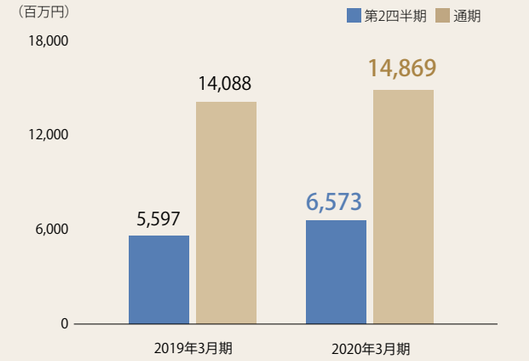
❶ 売上高

公共分野での基幹系および情報系システムの更改、共同利用型システムの運用保守、各種法制度改正対応、産業分野でのリース業務パッケージおよび販売管理システム等の各種パッケージシステムの構築・導入ならびに病院総合情報システムの更改等で売上を確保し、前期と比べ5.5％増加し、148億69百万円となりました。

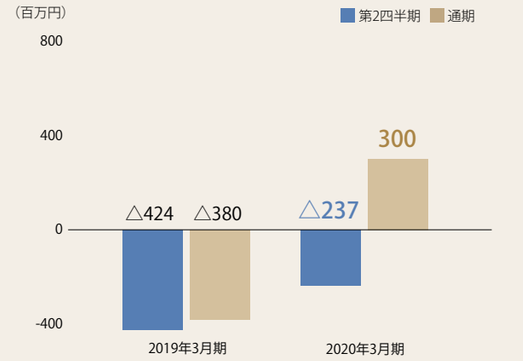
❷ 営業利益

ソフトウェア償却費や保守等による売上原価の増加があったものの、法制度改正対応の受注・売上が順調に伸展したことにより3億円の営業利益となりました。(前期は3億80百万円の営業損失)

売上高

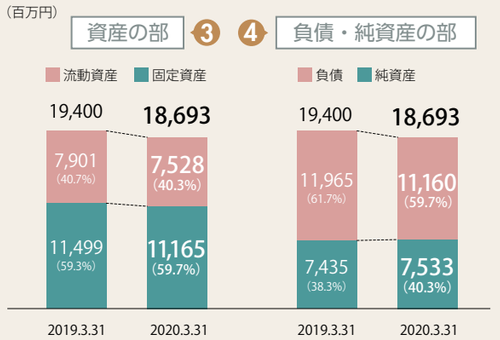


営業利益



(注) 2019年3月期連結会計年度末より連結決算としており、2019年3月期第2四半期の数値は参考として単体の数値を記載しております。

貸借対照表の概要



❸ 資産

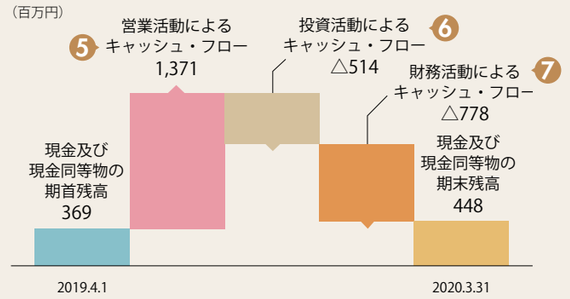
総資産は前期末と比較して7億7百万円減少し、186億93百万円となりました。これは主に無形固定資産が3億77百万円、受取手形及び売掛金が2億27百万円および商品が1億49百万円減少したことなどによるものです。

❹ 負債・純資産

負債は前期末と比較して8億5百万円減少し、111億60百万円となりました。これは主に、未払法人税等が1億1百万円増加したものの、長期借入金(固定負債)が3億51百万円、買掛金が3億51百万円および1年内返済予定の長期借入金が1億98百万円減少したことなどよるものです。

純資産は前期末と比較して98百万円増加し、75億33百万円となりました。これは主に、期末配当および中間配当により1億94百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益2億61百万円を計上したことに加え、自己株式の処分により30百万円増加したことなどによるものです。

キャッシュ・フロー計算書の概要



(注) 現金及び現金同等物に係る換算差額については記載を省略しております。
それにより生じるグラフの誤差については調整しております。

❺ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は13億71百万円で、主な要因は仕入債務の減少3億51百万円により資金使用したものの、減価償却費8億44百万円、税金等調整前当期純利益3億5百万円の計上、立替金の減少2億70百万円および売上債権の減少2億27百万円により資金獲得したことによるものです。

❻ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は5億14百万円で、主な要因は有形固定資産の取得によるものです。

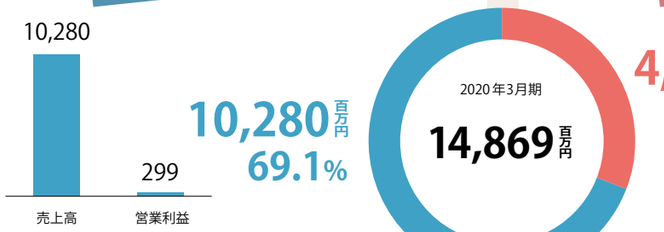
❼ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は7億78百万円で、主な要因は長期借入金の返済および配当金の支払によるものです。

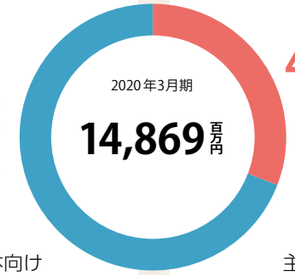
セグメント別業績の概況

公共分野

（百万円）



10,280百万円
69.1%

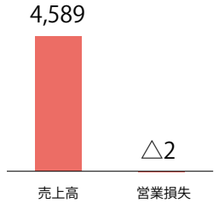


主に地方公共団体および関係する諸団体向けにシステム提供サービス、機器システム・用品販売、情報処理サービス等の各種サービスを提供しています。2020年3月期の主な案件は、以下のとおりです。

- 地方公共団体向けの基幹系システム、情報系システムのリプレイス
- 既存顧客のシステム保守
- 各種法制度改正の対応（幼児教育の無償化・プレミアム付商品券・介護保険・児童扶養手当等）※3～4ページ参照
- 住民税・国民健康保険・固定資産税・介護保険等の受託処理
- セキュリティ研修およびセキュリティインシデント対応訓練研修

産業分野

（百万円）



4,589百万円
30.9%

主に民間企業、医療・福祉機関向けにソフトウェア開発、データセンターサービスなどの各種サービスを提供しています。また一般個人向けにインターネットサービスも提供しています。2020年3月期の主な案件は、以下のとおりです。

- 民間企業向けのリース業務パッケージの開発・導入
- 流通業向けの販売管理システム・製造業向けの生産管理システムの開発
- 電子カルテ・医事会計・介護支援等の医療系・福祉系システムの受注・更改
- コンテンツ管理システムの更改
- AIを搭載したナレッジマネジメントシステム「SmartKMS」の提供

注）営業利益（損失）に、報告セグメントに帰属しない全社費用等は含みません。

会社の概況／株式の状況

（2020年3月31日現在）

会社概要

商　号	株式会社 電算
設　立	1966年3月29日
資本金	13億95百万円
事業内容	情報処理・通信サービス、ソフトウェア開発・システム提供サービス、システム機器販売等、その他関連サービス
認証取得	ISO9001 認証取得（本社） ISO/IEC27001 認証取得（本社、データセンター） ISO/IEC20000 認証取得（データセンターサービス部） ISO14001 認証取得（本社、データセンター） プライバシーマーク付与認定
許認可	総務省　電気通信事業法に基づく電気通信事業者 厚生労働省　労働者派遣事業 基準適合一般事業主認定（くるみんマーク） 長野県　電気通信工事業 高度管理医療機器等販売業・貸与業
従業員数	742名（連結）

事業所

長野本社	北関東サポートサービスセンター
東京支社	佐渡サポートサービスセンター
新潟支社	上越サポートサービスセンター
佐久支社	
松本支社	
飯田支社	
山梨支社	

役員

（2020年6月26日現在）

代表取締役社長	轟　一太	社外取締役	小林秀明
代表取締役専務	丸山沢水	社外取締役	小根山克雄
取締役	河井聡司	社外取締役	宇都宮進一
取締役	長門博文	常勤監査役	橋本宣彦
取締役	村松文男	社外監査役	小出貞之
取締役	吉川満則	社外監査役	宮坂直慶
取締役	依田頼和	社外監査役	石田和彦

株式の状況

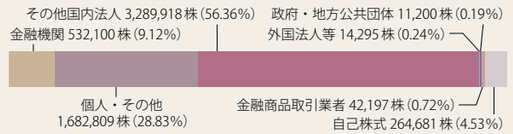
発行可能株式総数	20,000,000株
発行済株式の総数	5,837,200株

株主数	9,081名

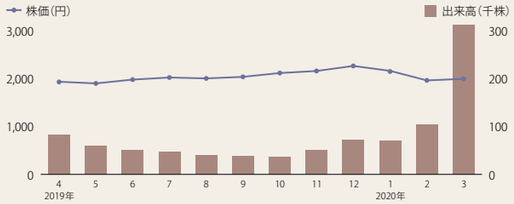
大株主

株主名	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く）の総数に対する所有株式数の割合（%）
信越放送株式会社	2,118,800	38.02
トーテックアメニティ株式会社	605,500	10.87
信濃毎日新聞株式会社	289,200	5.19
電算従業員持株会	234,600	4.21
株式会社八十二銀行	120,000	2.15
株式会社長野銀行	101,600	1.82
株式会社エステート長野	92,000	1.65
東芝デジタルソリューションズ株式会社	72,000	1.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	61,700	1.11
長野県信用組合	60,000	1.08

所有者別株式分布状況



株価チャート



株主メモ

事業年度	毎年４月１日から翌年３月31日まで
定時株主総会	毎年６月
基準日	期末配当　毎年３月31日 中間配当　毎年９月30日 その他必要がある時は、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目８番４号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部 TEL：0120-782-031（フリーダイヤル）
単元株式数	100 株
公告方法	電子公告により当社のホームページ（https://www.ndensan.co.jp/koukoku/index.html）に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】
証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社にお申し出ください。また、証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の特別口座の口座管理機関にお申し出ください。

【特別口座について】
株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、三菱 UFJ 信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設しております。上記株主名簿管理人とは、お問い合わせ先が異なりますのでご留意ください。

特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱 UFJ 信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ 信託銀行株式会社　証券代行部 TEL：0120-232-711（フリーダイヤル）

Densan

株式会社 電算
〒380-0904 長野県長野市鶴賀七瀬中町276-6
TEL.026-224-6666　FAX.026-219-2600

ISO 9001 JQA-QMA14048 本　社
ISO/IEC 27001 JQA-IM0134 本社、データセンター
ISO/IEC 20000 JQA-IT0067 データセンター データセンターサービス部
ISO 14001 JQA-EM6846 本社、データセンター
プライバシーマーク 11820261(08)
しるみて

株主アンケート

当社では、株主の皆様への情報開示の充実に努め、当社の経営をより一層ご理解いただける IR 活動を行っていきたいと考えています。つきましては、ご多忙のところ誠に恐縮ではございますが、下記アンケートサイトにアクセスしていただき、アンケートにご協力いただきますようお願い申し上げます。
なお、ご回答いただきました内容は統計資料としてのみ使用させていただき、事前の承諾なしにこれ以外の目的には使用いたしません。

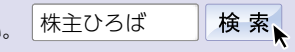
アンケート実施期間
2020年7月31日(金)まで

このアンケートは、諸費用（郵便料金など）の削減と集計作業の迅速化を目的として、株式会社アイ・アール ジャパン（IR 支援会社）が運営する Web アンケートシステム「株主ひろば」を利用して実施しています。

株主ひろば kabunushi-hiroba
ご回答の操作方法等のお問い合わせ先
株式会社アイ・アール ジャパン
株主ひろば事務局　E-mail：kabuhiro@irjapan.co.jp

アンケートサイト（画面）への接続方法

Yahoo! や Google などから
アンケートサイトを呼び出してください。



URL **https://kabuhiro.jp/**

ご回答方法

アンケートサイト（https://kabuhiro.jp/）画面中央の入力ボックスに、アンケートナンバーを入力して回答画面にお進みください。

VEGETABLE OIL INK